

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策	2
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 企業局, 教育庁, 警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

<b>政策の状況</b>
<b>政策で取り組む内容</b>
<p>商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後見込まれる東日本大震災の復興需要後において、宮城県経済の活性化のカギとなる。このため、国全体で増加している訪日外国人をはじめとする観光客の増加を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化を図るほか、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)や多言語案内の充実など受入環境の整備を進める。また、仙台空港の民営化を契機として、東北へのさらなる誘客を進めるため、東北各県や東北観光推進機構との連携を深め、広域観光の一層の充実を図る。</p> <p>また、情報関連産業については、良質な雇用の創出が期待でき、他の産業との連携を進めることにより他の産業の発展にも大いに寄与することから、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値なサービスが創出されるよう支援するほか、農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面におけるITの利活用やIT人材の育成及び確保を支援する。</p> <p>さらに、地域商業については、少子高齢化やITの普及といった時代の動きに対応するため、経営革新などの支援や小規模事業者の持続的発展に向けた取組を進めるほか、人口減少地域における商店街等の地域や生活に密着したサービス業の維持・再生に向けて、新たに創業を希望する方を支援する取組を推進する。</p> <p>こうした取組により、商業・サービス産業全体の付加価値額の増加を目指します。特に、観光客入込数については、東日本大震災前の水準を回復した上で、国が定めた観光ビジョンを踏まえ、特に訪日外国人旅行者の大幅な増加を目指す。</p>

<b>政策を構成する施策の状況</b>						
施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	695,296	サービス業の付加価値額(億円)	23,909億円 (平成29年度)	B	概ね順調
			情報関連産業売上高(億円)	— (平成30年度)	N	
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	24社 (令和元年度)	A	
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	1,708,443	観光客入込数(万人)	6,422万人 (平成30年)	B	概ね順調
			観光消費額(億円)	3,879億円 (平成30年)	A	
			外国人観光客宿泊者数(万人泊)	36.4万人泊 (平成30年)	A	
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,343万人 (平成30年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」に向けて、2つの施策に取り組んだ。</li> <li>・施策4の「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」については、指標2「情報関連産業売上高」の達成率の算出に用いる数値が、現在未公表のため分析できないものの、指標1「サービス業の付加価値額」は99.6%と高い達成率となっており、指標3「企業立地件数（開発IT企業）」は24社（累計）と目標値を大きく上回ったことから「概ね順調」と評価した。</li> <li>・施策5の「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、指標2「観光消費額」及び指標3「外国人観光客宿泊者数」は目標を達成していること、また、指標1「観光客入込数」及び指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は目標を達成していないものの、いずれも90%を超える高い達成率となっていることから、「概ね順調」と評価した。</li> <li>・また、情報関連産業については、継続的な誘致活動の結果、県内にIT企業による事業所が開設され、立地件数の増加に結びついており、観光分野については、各種観光キャンペーンの開催や海外に向けたプロモーションの実施など、国内外からの観光客誘致に取り組み、観光消費額や外国人宿泊者数は震災前の水準を上回るなど成果に結びついたため、政策全体では「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策4のうち、商店街については、店舗の復旧や集客に苦慮している地域があるため、住民の生活再建等のまちづくりの視点から持続的な商店街となるよう継続的な支援が必要である。また、情報関連産業については、人材不足が深刻化し、県内においても、IT技術者の有効求人倍率が3倍から4倍の高水準となっており、人材不足の解消が急務であるほか、自らビジネスを創出できるIT企業を育成・支援していくことが必要である。</li> <li>・施策5については、沿岸部においては、嵩上げ等インフラ整備の遅れなどにより観光産業基盤の復興に時間を要することから、復興の進捗に応じた息の長い支援が必要である。また、訪日外国人旅行者数は、平成30年に過去最高の3,120万人を達成しており、今後更なる増加が予想されるため、外国人観光客が旅行しやすい環境整備が必要である。引き続き、東北地方が一体となり、国内外の観光客の更なる呼び込みを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策4については、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成や住民生活再建のため、融資制度や補助金を活用しながら市町村や商工会等と連携して課題解決を図るほか、今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。また、情報関連産業については、IT未経験者を採用し育成を支援する取組やスキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手の育成の支援を行うほか、IT商品の販売促進や先進的なAI・IoTビジネスの創出を図る取組などを進めていく。</li> <li>・施策5については、沿岸部の復興状況に応じた継続的な支援と事業者へのきめ細かな対応に加え、各種観光キャンペーンなどによる長期的なプロモーションや観光資源の磨き上げに取り組む。また、フリーWi-Fiや多言語案内の充実などにより外国人が観光しやすい環境を整備し、主要ターゲットである東アジアに加え、欧米豪からの誘客活動も展開するとともに、風評払拭に向けた情報発信に努める。特に、観光消費額の高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘致のため、リピーター獲得に有効な体験型観光コンテンツの造成や観光事業者の経営力・おもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げ、再訪率の向上、観光消費額の増加を図っていく。さらに、民営化した仙台空港や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、復興や次世代の観光をけん引する人材の育成を推進していくとともに、令和3年(2021年)「東北デスティネーションキャンペーン」を契機とし、6県の官民が一体となってインバウンドの東北誘客に向けた取組を推進する。</li> </ul>

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	4
施策名		4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様なサービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。</li> <li>○ 中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。</li> <li>○ 情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。</li> <li>○ 商業・サービス産業全体の高付加価値化が進展している。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等を充実させる。</li> <li>◇ コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や、地域から生まれるベンチャービジネスへの創業を支援する。</li> <li>◇ 地域内外から多くの人が集まる魅力ある商店街の構築に向けた支援を行う。</li> <li>◇ 地域における小規模事業者の持続可能性確保に向けた次世代の育成や後継者の確保等の事業承継に関する支援を行う。</li> <li>◇ 商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設を支援する。</li> <li>◇ 自動車関連産業等ものづくり産業の振興にもつながる組込みソフトウェア開発企業など情報関連産業の戦略的な誘致を促進する。</li> <li>◇ 起業や産業の創出・育成に向けたITのフル活用や農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面における積極的かつ効果的なITの利活用を促進する。</li> <li>◇ 情報関連産業をはじめ、幅広い分野で活躍できるIT人材の育成及び確保に向けた支援を行う。</li> <li>◇ IoTデバイスや車載電子機器等の組込みソフト、AIなど、成長が期待される分野への参入や取引拡大を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組を支援する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	873,528	695,296	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </table>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)															
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1</td> <td>サービス業の付加価値額(億円)</td> <td>22,129億円 (平成18年度)</td> <td>23,997億円 (平成29年度)</td> <td>23,909億円 (平成29年度)</td> <td>B 99.6%</td> <td>25,273億円 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>情報関連産業売上高(億円)</td> <td>2,262億円 (平成19年度)</td> <td>3,020億円 (平成30年度)</td> <td>- (平成30年度)</td> <td>N -</td> <td>3,020億円 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]</td> <td>0社 (平成20年度)</td> <td>13社 (令和元年度)</td> <td>24社 (令和元年度)</td> <td>A 184.6%</td> <td>15社 (令和2年度)</td> </tr> </table>	1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,997億円 (平成29年度)	23,909億円 (平成29年度)	B 99.6%	25,273億円 (令和2年度)	2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (平成30年度)	- (平成30年度)	N -	3,020億円 (令和2年度)	3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	13社 (令和元年度)	24社 (令和元年度)	A 184.6%	15社 (令和2年度)
1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,997億円 (平成29年度)	23,909億円 (平成29年度)	B 99.6%	25,273億円 (令和2年度)																
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (平成30年度)	- (平成30年度)	N -	3,020億円 (令和2年度)																
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	13社 (令和元年度)	24社 (令和元年度)	A 184.6%	15社 (令和2年度)																

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1については、ほぼ目標値に達している。</li> <li>・目標指標2については、分析に利用している調査結果が公表されていないため、判定できていない。</li> <li>・目標指標3については、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業24社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、新たに県内へ事業所を開設した。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は58.8%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。</li> <li>・同様に、満足度においても「満足群」の割合が38.1%と「不満足群」の割合20.9%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けている。</li> <li>・また、沿岸部の「満足群」の割合が39.3%で、内陸部の「満足群」の割合が37.5%とどちらも昨年度のポイントを上回っており、更に沿岸部のポイントが内陸部を上回っていることから、沿岸部におけるサービス業や地域商業が一定基準まで回復されたと考えられる。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数:11.8%、従業者数:10.2%の減少で、全国の減少率(事業所:9.5%、従業者数:5.2%)より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。</li> <li>・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしており、沿岸部においても、本設の商店街が再形成されるなど、ほぼ全域で商業機能は復旧されたものの、人口減少など周辺環境の変化により、集客に苦慮している地域もみられる。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から30年度までの累計で3,663者※の事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。※商工会議所及び商工会会員のみのみ</li> <li>・地域商業の振興のための施策として、商店街共同施設の改修、空き店舗の活用、イベントの実施等への支援を実施しており、県内の小売・卸売業について、平成24年の経済センサスと平成26年の商業統計を比較すると事業所数は2.8%、従業者数は1.0%増加している。</li> <li>・地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では嵩上げ等のインフラ整備が進み、商店街が再形成されたことにより、令和2年3月末に全ての仮設店舗が閉鎖した。また、情報関連産業に対する施策については、精神的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれているなど、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部の被災地域における商店街については、共同店舗の整備など面的な再形成がほぼ完了しているものの、一部の地域では、これから本設の店舗等を復旧する事業者がおり、事業復旧の支援がまだ必要である。</li> <li>・地方の商店街については、人口減少などの周辺環境の変化により集客に苦慮している地域があり、商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</li> <li>・情報関連産業では、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、IT技術者の有効求人倍率が3～4倍の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</li> <li>・宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</li> <li>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会やまちづくり会社等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</li> <li>・商店街やまちづくり会社等が行う商店街ビジョン形成や課題解決のソフト・ハード事業に対して「次世代型商店街形成支援事業」による支援を行うほか、「商店街NEXTリーダー創出事業」により今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。</li> <li>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。</li> <li>・非情報系新卒学生や転職希望のIT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内IT企業に対して、「地域高度IT技術者育成事業」により採用後の人材育成を支援する。</li> <li>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や専門家の派遣を通じたみやぎ認定IT商品の販売促進支援に加え、第4次産業革命技術を活用した先進的なAI・IoTのビジネス創出を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</li> </ul>

評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	サービス業の付加価値額(億円)	指標測定年度	H18	H28	H29	H30	-
[フロー型の指標]	目標値	-	23,759	23,997	24,236	-	
宮城県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, 1(10)②放送業 ③情報サービス等, 1(11)サービス業, 2(2)サービス業, 3対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値	22,129	23,930	23,909	-	-	
	達成率	-	100.7%	99.6%	-	-	

目標値の設定根拠

- 平成18年6月に経済産業省がとりまとめた新経済成長戦略(平成20年9月改訂)において, 2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算において, サービス業は, 効率化が進捗し生産性が上昇すること等により, 年平均1.0%程度の成長が見込まれている。
- 富県宮城を実現するためには, 政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について, 国が試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから, 目標成長率を年平均1.0%とし, 本県の現況に当てはめ設定したものである。

実績値の分析

- 分析には, 県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, サービス業の合計値を採用しているが, 平成27年度統計値から分類項目が変更され, 単純な比較ができないことから, 変更されたサービス業の項目合計の前年度増加率を平成28年度実績値に乗じて平成29年度実績値としている。
- サービス業全体として前年度より県内総生産がほぼ横ばい(99.6%)である。
- また, 平成28年経済センサスによると, 都市部(仙台市)の店舗数が県全体の5割で, 売上げが県全体の7割といずれも都市部と地方部に差があり, 地方部におけるサービス業の生産性向上を推進していくことが必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	情報関連産業売上高(億円)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
[フロー型の指標]	目標値	-	3,020	3,020	3,020	-	
特定サービス産業実態調査, 経済センサス活動調査	実績値	2,262	1,787	-	-	-	
	達成率	-	59.2%	-	-	-	

目標値の設定根拠

- 情報産業の振興に当たり, その進捗度合いを直接的に表す指標として, 売上高での把握が妥当であると考え設定したものの。
- 「みやぎICT利活用推進プラン」においては目標設定していないものの, 「みやぎICT推進プラン2014~2016」では, 平成28年度末の売上高目標を2,940億円に設定していたことから, 目標達成に向けた定額の上昇を図るものとして, 各年度目標を設定したものの。

実績値の分析

- 指標測定年度平成30年度の分析には, 令和元年特定サービス産業実態調査の結果(平成30年1月~平成30年12月売上高)を採用するが, まだ公表されていないため(例年9月頃公表), 売上高は確認できない。
- 指標測定年度平成29年度(平成30年特定サービス産業実態調査:平成29年1月~平成29年12月売上高)については, 実績値が1,787億円であった。指標測定年度平成28年度(平成29年特定サービス産業実態調査:平成28年1月~平成28年12月売上高)と比較すると, 419億円の減, 平成26年度(平成27年特定サービス産業実態調査:平成26年1月~平成26年12月売上高)と比較すると, 466億円の減となっている。一方, 宮城労働局の「求人・求職バランスシート」では, 県内情報処理・通信技術者が不足している状況が続いていることから, 県内IT企業の売上高向上のためには, 新たなビジネスを創出できる人材育成等も含めたIT人材の育成や確保に係る事業等の積極的な実施がさらに必要である。
- ※平成28年特定サービス産業実態調査(平成27年1月~平成27年12月売上高)は実施されていない。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 平成30年特定サービス産業実態調査確報集計(平成29年1月~平成29年12月売上高)によると, 本県の情報サービス業の売上高は, 全国第11位(全国比率0.74%, 東北では1位)である(1位東京(58.26%), 2位大阪(9.56%), 3位神奈川(9.40%), 4位愛知(4.95%), 5位福岡(2.49%)。
- 平成29年特定サービス産業実態調査(平成28年1月~平成28年12月売上高)と比較すると, 全国計は101.68%と増加しているが, 当県については81.01%と減少している。

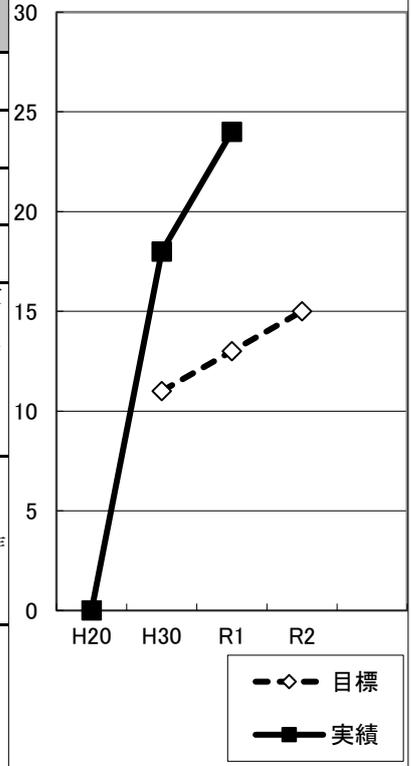
評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

### 目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
<b>3</b> 企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [累計] [ストック型の指標] 【平成23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進 奨励金指定事業所件数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	11	13	15	-
	実績値	0	18	24	-	-
	達成率	-	163.6%	184.6%	-	-
目標値の設定根拠	・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。 ・「みやぎICT活用推進プラン」においては、平成27年度末の1件から令和2年度末で9件に新規立地件数の増をを目標としている。 ・将来ビジョンについては、立地動向を踏まえ、更なる伸びを想定し、令和2年度末までに15件の新規立地を目標としている。					
実績値の分析	・誘致活動を行った結果、開発系IT企業24社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っているが、そのうち24社が新たに県内へ事業所を開設済みである。 ・令和2年度以降に立地を検討している企業も複数あるほか、2月に東京で企業立地セミナーを開催して宮城県の立地環境を説明し、情報交換を行ったところ(37社48人参加)、昨年度と比較して立地環境等の詳細な説明を求めブースを訪れる企業数が増加した県内自治体も見られたことから、今後も継続して立地が見込まれる。					
全国平均値や近隣他県等との比較						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等		特記事項					
1	1	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	19,651	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				中小・小規模事業者のキャッシュレス決済を推進する。			・普及啓発委事業では、地域の商工・観光事業者等を対象にセミナーの開催や、勉強会への講師派遣等を行った。 セミナー：計10回、約220人参加 勉強会：計16回、約700人参加 ・導入実証事業では、県内3地域(女川・南三陸、気仙沼、仙南地域)でキャッシュレスの導入推進や利用促進キャンペーン、導入効果の分析を行った。 キャンペーン参加店数：約110店舗(3地域計) 新規決済手法の導入：約110店舗(3地域計)				
		経済商工観光部 富県宮城推進室	地創1(1)⑦	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,651	-	-				
2	2	介護基盤整備事業	520,116	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				・既存の集合住宅において最期まで暮らし続けるための介護機能を調査研究する。 ・広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。 ・地域密着型施設の建設費を補助する。			・モデル事業を集合住宅2か所で実施 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設				
		保健福祉部 長寿社会政策課	取組21 再掲 震災復興(2)③2 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	792,347	520,116	-	-				
3	3	ものづくり産業起業家等育成支援事業	4,446	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
				ベンチャー企業等に対して事務所、研究室等の賃料を補助する。			・ベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等の賃料補助を行い、事業化を支援した。 令和元年度補助実績 17件				
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	501	4,446	-	-				
4	4	買い物機能強化支援事業	74	事業概要			R1年度の実施状況・成果				
				商業者、商店街等による移動販売、宅配、送迎サービス等の取組に対して支援する。			・無店舗地区への買い物支援を実施予定の1事業者に対し補助交付決定(市町村間接補助)したものの、事業実施に至らなかった。 ・今後は、地域のニーズ調査や実証試験などを踏まえて事業を実施できるよう支援内容の拡充を図る。				
		経済商工観光部 商工金融課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果がなかった	-	拡充	2,790	74	-	-				

5	5	商店街再生加速 化支援事業	16,825	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。				・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等6件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の2年目2件, 3年目4件) ・新規申請は平成30年度で終了しており, 平成30年度に交付決定した事業者の事業期間3年目の令和2年度で事業終了とする。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	震災復興 (3)②4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
商工金融課		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	廃止	9,768	16,825	-	-		
6	6	地域特産品等販 路開拓等支援事 業	6,128	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				商工会等が行う小規模事業者の販路開拓・拡大の取組に対して支援する。				・地域資源を活用した新商品開発,販路開拓等に取り組む商工会及び商工会議所に対して補助を行った。 ・補助団体:2商工会, 2商工会議所			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	震災復興 (3)②3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
商工金融課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,572	6,128	-	-		
7	7	商談会開催支援 事業	4,601	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。				<個別商談会>バイヤー延べ13社, サプライヤー延べ184社:184商談 <集団型商談会>バイヤー延べ29社, サプライヤー延べ143社:297商談 <現地開催型商談会>バイヤー延べ71社, サプライヤー延べ121社:402商談 <首都圏型商談会>バイヤー延べ2社, サプライヤー延べ9社:12商談			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	震災復興 (3)②1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
商工金融課		妥当	成果があつた	効率的	縮小	3,992	4,601	-	-		
8	8	次世代型商店街 形成支援事業	7,542	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援する。				・まちづくり会社による商店街将来ビジョンの策定3件, 課題解決ソフト事業1件, ハード事業1件に対し補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当		成果があつた	効率的	維持	-	7,542	-	-			
9	9	商店街NEXTリー ダー創出事業	5,200	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策を実施する。				・若手・女性の商店街リーダーを育成するため, 商店街NEXTリーダーセミナーの開催, 若手・女性グループが実施するトライアル事業・魅力発信事業への補助, ネットワークミーティングを実施した。 ・セミナー(4日間) 修了者9人 ・補助事業 8件 ・ネットワークミーティング(基調講演, 事業発表, 交流会) 1回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	商工金融課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
妥当		成果があつた	効率的	維持	-	5,200	-	-			

10	11	IT企業立地促進事業	46,436	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	24,035	46,436	-	-	
11	13	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	458	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	279	458	-	-	
12	14	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	14,956	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興(3)②5 地創1(1)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	拡充	2,154	14,956	-	-	
13	15	みやぎIT商品販売・導入促進事業	13,278	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	地創1(1)⑦	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,076	13,278	-	-	

14	16	IT人材採用・育成支援事業	35,585	事業概要				令和1年度の実施状況・成果					
				IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産学連携に要する費用の補助や委託事業による県内IT企業が採用した非情報系新卒者の人材育成を支援する。また、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界団体や県内IT企業と教育機関等との連携に向け、1団体の支援を行った。</li> <li>・県内IT企業が採用した非情報系新卒者や未経験転職者の人材育成の支援を行ったほか、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者の支援を行った。</li> </ul> 非情報系新卒者・第2新卒者・職種転換者 15人 プログラマー等育成 24人 第4次産業革命向け技術者育成 延べ90人 顧客・ビジネス創出人材育成 延べ25人					
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
経済商工観光部		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
新産業振興課		妥当		成果があった		効率的		拡充		30,014	35,585	-	-
決算(見込)額計			695,296										
決算(見込)額計(再掲分除き)			175,180										

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	5
施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現			施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、農政部、水産林政部、経済商工観光部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。</li> <li>○ 自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入態勢が整っている。</li> <li>○ 外国人や高齢者、障害者、乳幼児同伴者など、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。</li> <li>○ 仙台空港の機能強化や新幹線延伸に伴い、東北広域観光の拠点として、国内外から多くの観光客が訪れている。</li> <li>○ 観光客入込数が、東日本大震災による影響から回復し、訪日外国人旅行者が大幅に増加している。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 各種観光キャンペーンなど催し物や行事を活用した積極的な誘客活動を推進する。</li> <li>◇ テレビやインターネットなど多様な広報媒体を複合的に組み合わせた効果的な情報展開を行う。</li> <li>◇ 海の玄関口である仙台塩釜港(仙台港区)及び港周辺地域の新たな魅力やイメージの創造・発信に取り組む。</li> <li>◇ プロスポーツ等と連携したイメージアップによる旅行意欲の喚起や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客につながる取組を推進する。</li> <li>◇ 「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定されたことを契機とした文化財の観光活用による交流を促進する。</li> <li>◇ 日本三景松島をはじめとする景観や温泉、食材などの宮城らしい資源を生かし、地域が連携した体験・滞在型観光の発掘・整備に取り組む。</li> <li>◇ 自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制を整備・支援する。</li> <li>◇ 地域一体となったもてなしの心向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりを促進する。</li> <li>◇ 観光施設及び案内板・標識、無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進による観光客受入態勢の整備拡充を行う。</li> <li>◇ マーケティングに基づいた新たな旅行ニーズへの対応と多言語表示等の整備など外国人が旅行しやすい環境を整備する。</li> <li>◇ 外国人観光客や中部以西からの観光客など対象を絞った戦略的な誘致を推進する。</li> <li>◇ 東北観光の復興に向けた仙台市、松島湾エリア及び仙台空港周辺を対象とする復興観光拠点都市圏の形成に取り組む。</li> <li>◇ 広域観光周遊ルートの設定や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった各種プロモーション活動などの広域観光に向けた取組を推進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,629,105	1,708,443	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																				
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 観光客入込数(万人)</td> <td>5,679万人 (平成20年)</td> <td>6,800万人 (平成30年)</td> <td>6,422万人 (平成30年)</td> <td>B</td> <td>94.4%</td> <td>7,000万人 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>2 観光消費額(億円)</td> <td>3,283億円 (平成22年)</td> <td>3,760億円 (平成30年)</td> <td>3,879億円 (平成30年)</td> <td>A</td> <td>103.2%</td> <td>4,000億円 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>3 外国人観光客宿泊者数(万人泊)</td> <td>15.1万人泊 (平成20年)</td> <td>31.4万人泊 (平成30年)</td> <td>36.4万人泊 (平成30年)</td> <td>A</td> <td>115.9%</td> <td>50万人泊 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>4 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)</td> <td>868万人 (平成20年度)</td> <td>1,490万人 (平成30年度)</td> <td>1,343万人 (平成30年度)</td> <td>B</td> <td>90.1%</td> <td>1,600万人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,800万人 (平成30年)	6,422万人 (平成30年)	B	94.4%	7,000万人 (令和2年)	2 観光消費額(億円)	3,283億円 (平成22年)	3,760億円 (平成30年)	3,879億円 (平成30年)	A	103.2%	4,000億円 (令和2年)	3 外国人観光客宿泊者数(万人泊)	15.1万人泊 (平成20年)	31.4万人泊 (平成30年)	36.4万人泊 (平成30年)	A	115.9%	50万人泊 (令和2年)	4 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,490万人 (平成30年度)	1,343万人 (平成30年度)	B	90.1%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																										
			達成率																																		
1 観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,800万人 (平成30年)	6,422万人 (平成30年)	B	94.4%	7,000万人 (令和2年)																															
2 観光消費額(億円)	3,283億円 (平成22年)	3,760億円 (平成30年)	3,879億円 (平成30年)	A	103.2%	4,000億円 (令和2年)																															
3 外国人観光客宿泊者数(万人泊)	15.1万人泊 (平成20年)	31.4万人泊 (平成30年)	36.4万人泊 (平成30年)	A	115.9%	50万人泊 (令和2年)																															
4 主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,490万人 (平成30年度)	1,343万人 (平成30年度)	B	90.1%	1,600万人 (令和2年度)																															

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1「観光客入込数」は、平成30年は目標値6,800万人に対して6,422万人(達成率94.4%)となった。これは達成度「B」であるものの、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、震災前の7割まで落ち込んだ平成23年以降着実に回復し、平成22年6,129万人の104.7%に達していることから、震災前の水準を上回っているものである。沿岸部では、嵩上げ等のインフラ整備や宿泊施設の復旧の遅れにより、滞在型の観光客の受け入れが引き続き困難な地域もあることから観光客入込数は震災前の9割程度に止まったものの、内陸部の圏域では、軒並み震災前を上回る入込数まで回復しており、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。</li> <li>・指標2「観光消費額」は、平成30年は目標値3,760億円に対し3,879億円(達成率103.2%)となり、達成度「A」と順調に増加している。</li> <li>・指標3「外国人観光客宿泊者数」は、平成30年の目標値31.4万人泊に対して、36.4万人泊(達成率115.9%)となった。これは昨年に引き続き過去最高を更新しており、達成度は「A」である。これは主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、海外での旅行博覧会などで各種プロモーションや東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致、東北六県の知事等によるトップセールスなどを積極的に実施し、国と連携した風評払拭に向けた事業などを展開したことにより、仙台空港を発着する国際線直行便の増便が実現したことによるものである。</li> <li>・指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は、目標をやや下回り、達成度「B」である。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は分野3の他取組と比較して低いものの、同年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると「満足群」の割合は38.1%と、分野3の他取組と比較して最も高いことから、震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県の観光は東日本大震災により多くの観光施設や宿泊施設が被害を受けたほか、東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評の影響等もあり、観光客入込数は震災前から大きく落ち込んだものの、これまでの観光の復興・再生への重点的な取り組みにより、震災前の姿を取り戻しつつあるが、インフラ等の整備が遅れている沿岸部など震災前の水準に戻っていない地域もある。</li> <li>・国では、「明日の日本を支える観光ビジョン」を掲げ、訪日外国人旅行者数を令和2年に4,000万人にする高い目標を掲げ各種施策に取り組んでおり、日本政府観光局(JNTO)の調査によると平成30年は訪日外国人旅行者数が過去最高の3,120万人を達成するなど、急激な伸びが続いている。</li> <li>・宮城県においても平成30年の外国人宿泊者数が過去最高の36.4万人泊となり、第4期みやぎ観光戦略プランの中で掲げている令和2年の外国人宿泊者数50万人泊という目標の達成を目指して、更なる誘客施策に取り組んで行く必要がある。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った。平成30年の沿岸部の観光客入込数は、前年より109万人増加し754万人となった。</li> <li>・風評の影響などによる観光客の落ち込み対策として、平成30年度には人気アイドルグループ「Hey!Say!JUMP」をキャンペーンキャラクターに起用し、「Hey!Say!JUMP夏タビ宮城」や「Hey!Say!JUMPふ湯タビ宮城」による観光通年キャンペーンを実施した。また、平成30年10月には、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の気仙沼・唐桑コース及び奥松島コースを開設しオープニングセレモニーを行うなど、国内外観光客の誘客のための施策に取り組んだ。</li> <li>・震災後大きく落ち込んだ外国人観光客の誘致に向けて、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)では、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に実施することに加え、欧米豪からの誘客促進を図るため海外旅行代理店等へのセールスや宮城の認知度を高めるデジタル情報の発信に力を入れた。また、東北観光推進機構を中心にPR映像作成、SNSの活用などの情報発信や、東北6県及び新潟県の知事らによるタイへのトップセールスをはじめとする東北一体での連携事業を展開した結果、仙台空港を発着する直行便の増便や仙台・バンコク便の再開が実現し、外国人観光客数の大幅な増加につながった。</li> <li>・他にも外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援や仙台空港と松島、岩手県の平泉といった観光地までの直通バスを中心とする二次交通の利用促進など、周遊環境整備に向けた各種施策に取り組んだ。</li> <li>・東北の観光復興に向けて、仙台市、仙台空港周辺地域、松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成し、圏域の6市3町と協働し、圏域全体をマネジメントするために設立した地域連携DMO「株式会社インアウトバウンド仙台・松島」が本格的に始動し、観光ガイド育成や魅力的な観光資源の発掘などに取り組んだ。</li> <li>・これらの事業に取り組んだ成果は目標指標等にも着実に現れており、「外国人観光客宿泊者数」は、前年に引き続き過去最高を記録したことから、達成度は引き続き「A」とし、観光消費額が大きいとされる外国人観光客の積極的な誘致が奏功し、「観光消費額」の目標値についても平成30年目標値3,760億円に対し3,879億円(達成率103.2%)となり達成度は「A」である。</li> <li>・「観光客入込数」について、震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、震災前の水準までほぼ回復し、平成30年目標値6,800万人に対し6,422万人(達成率94.4%)で達成度「B」となった。また、「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」も達成度「B」となったが、このことは調査基準施設(主に直売所)において、施設の改修や高速道路の開通に伴う通行量の減による利用人口の減少が影響しており、地域の高齢化や人口減少も影響していると推測される。</li> <li>・当施策の目標指標達成度は「A」が2つ、「B」が2つの評価となったが、震災以降、各目標指標は順調な回復・伸びを見せており、県民意識調査の「商業・観光の再生」の満足度の割合が比較的高いこと、また積極的な事業展開を行った実績などから、当該施策については、期待される成果がある程度発現しており、進捗状況も概ね順調と判断し、施策評価としては「概ね順調」とした。</li> <li>・なお、令和元年度は「サザエさん」、「ポケモン・ラブラス」を起用した観光キャンペーンの展開と、宮城オルレ大崎・鳴子温泉コース及び登米コースの新規開設により、さらなる誘客が図られた。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災後に大きく落ち込んだ観光客入込数は、内陸部が回復をリードし県全体としては、震災前の水準を上回って過去最高を記録しているものの、沿岸部については、嵩上げ等のインフラ整備の遅れが見られ、観光産業基盤の復興事業が長期に及ぶ懸念があるため、進捗に応じた事業者への息の長い支援が必要である。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、平成30年の訪日外国人が3,000万人を越える中、宮城県においても過去最高の外国人宿泊者数を記録しているものの、国によっては原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が顕著であることにより回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</p> <p>・全国の「観光目的の宿泊者数」は震災前の水準を大幅に上回っている一方で、東北地方は依然として震災前の水準に達しておらず回復が遅れていることから、東北地方が一体となって、国内外から東北地方に観光客を呼び込む必要があるとともに、本県への再訪率も高めていく必要がある。</p>	<p>・沿岸部の事業者への継続的な支援メニューの着実な実施や事業者に寄り添ったきめ細やかな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き国内外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていく。</p> <p>・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進し、大幅に増加している訪日外国人観光客の誘客を図っていく。また、デジタルマーケティングの手法を取り入れた観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMO(観光地域づくりの中心となる組織)の設立支援等により、観光資源の魅力の向上や外国人の観光客の受入態勢の整備を図っていく。さらに、令和3年(2021年)「東北デスティネーションキャンペーン」を契機とし、6県の官民が一体となってインバウンドの東北誘客に向けた取組を推進する。</p> <p>・東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、民営化した仙台空港の運営会社をはじめ、東北各県や関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実を図り、国内外の旅行者を呼び込んでいく。特に観光消費額が高い傾向にある県外からの国内宿泊観光客及び外国人観光客の誘客のため、宮城オルレの活用やDMOによる様々なテーマの観光商品の開発のほか、リピーター獲得に有効な「体験型観光コンテンツ」の造成にも力を入れるとともに、それらの情報を戦略的に発信し、また観光事業の経営力やおもてなし力の向上を図り、観光客の満足度を引き上げ、本県への再訪率の向上と観光消費額の増加を図っていく。</p>

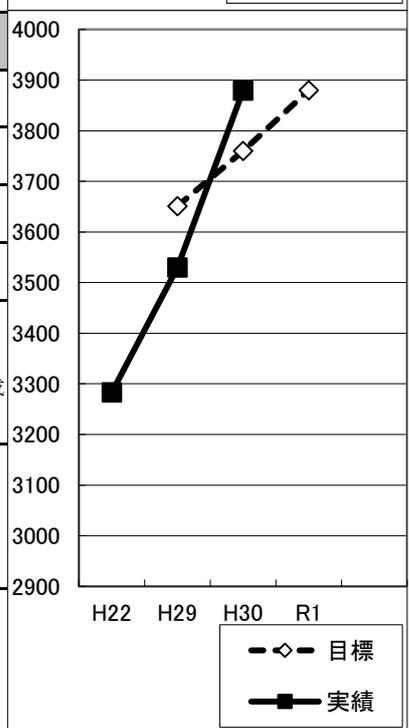
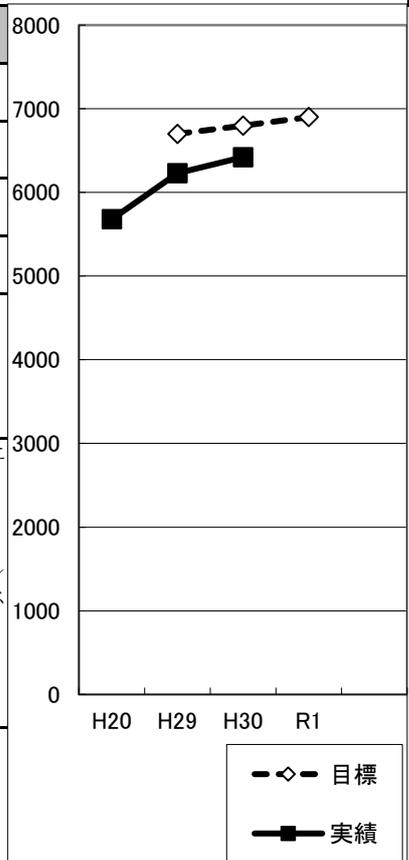
評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	6,700	6,800	6,900	-	
	実績値	5,679	6,230	6,422	-	-	
	達成率	-	93.0%	94.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数の目標値を震災前を上回る6,700万人に設定するとともに、各年100万人の増加を図るよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成30年の観光客入込数は前年から約192万人増え6,422万人となり、震災前を上回った平成29年実績の6,230万人からさらに増加し、過去最高記録を更新した。 ・内陸部における多くの圏域において震災前を上回り順調に入込数を伸ばしたことに加え、回復が遅れている沿岸部(石巻・気仙沼圏域)においても、新たな観光集客施設のオープンによる効果などにより順調な回復が見られ、この実績につながった。 ・平成30年度は人気アイドルグループ「Hey! Say! JUMP」を起用した通年観光キャンペーンを開催したほか、新たな観光資源として「宮城オルレ」の気仙沼・唐桑コース、奥松島コースを開設し、沿岸部における観光客数の回復が図られた。令和元年度には「サザエさん」、「ポケモン・ラブラス」を起用した観光キャンペーンの展開と、宮城オルレ大崎・鳴子温泉コース及び登米コースの新規開設により、さらなる誘客が図られた。						
全国平均値や近隣他県等との比較							
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	観光消費額(億円) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H22	H29	H30	R1	-
	目標値	-	3,651	3,760	3,880	-	
	実績値	3,283	3,530	3,879	-	-	
	達成率	-	96.7%	103.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光消費額を、観光客入込数の増加と合わせて3,651億円とし、各年度目標値は平成26年から平成28年度の観光客入込数の平均伸び率である約3%を根拠に設定した。						
実績値の分析	・震災以降、入込数は着実に回復しており、「共通基準による観光入込客統計による観光消費額」において、観光消費額は前年から約349億円増え、3,879億円となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較							

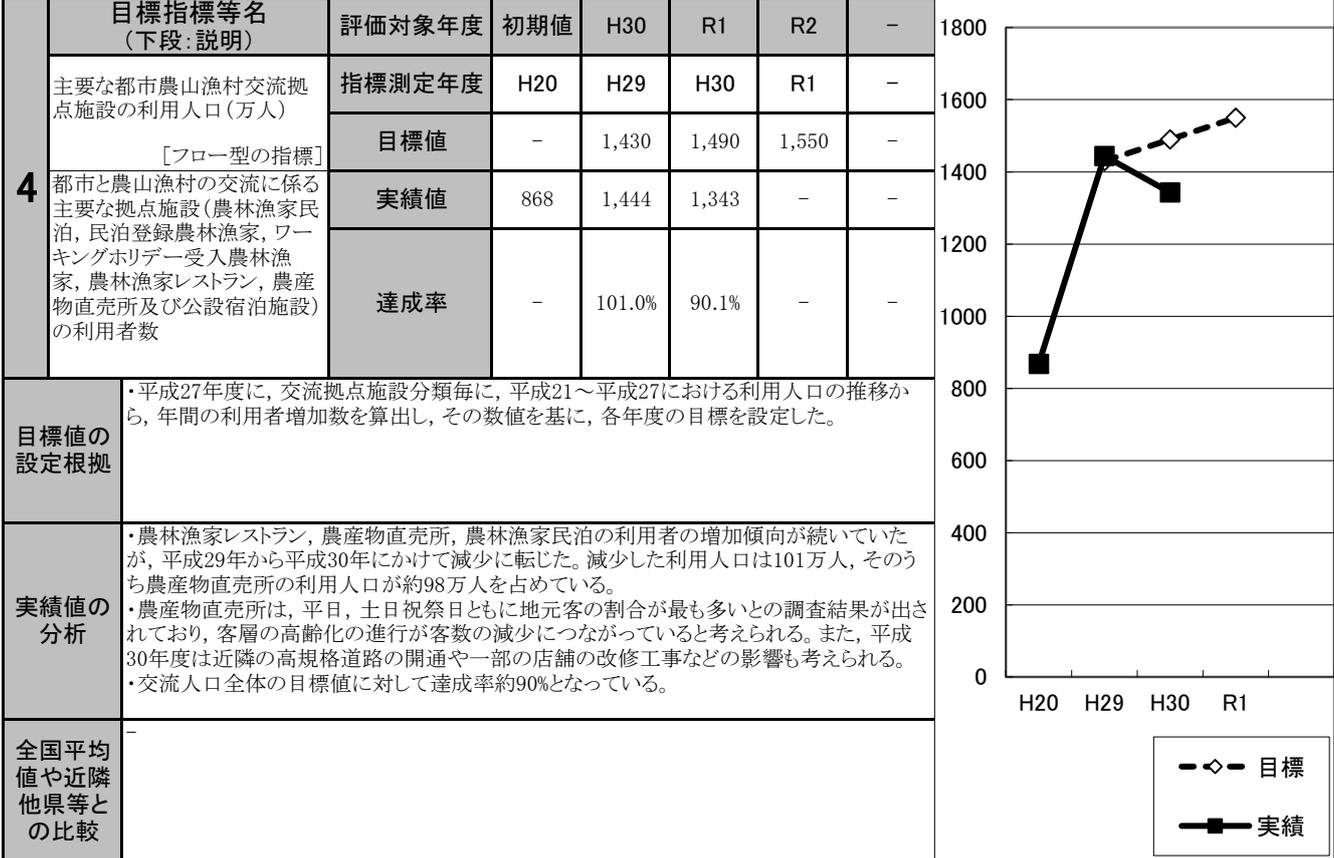
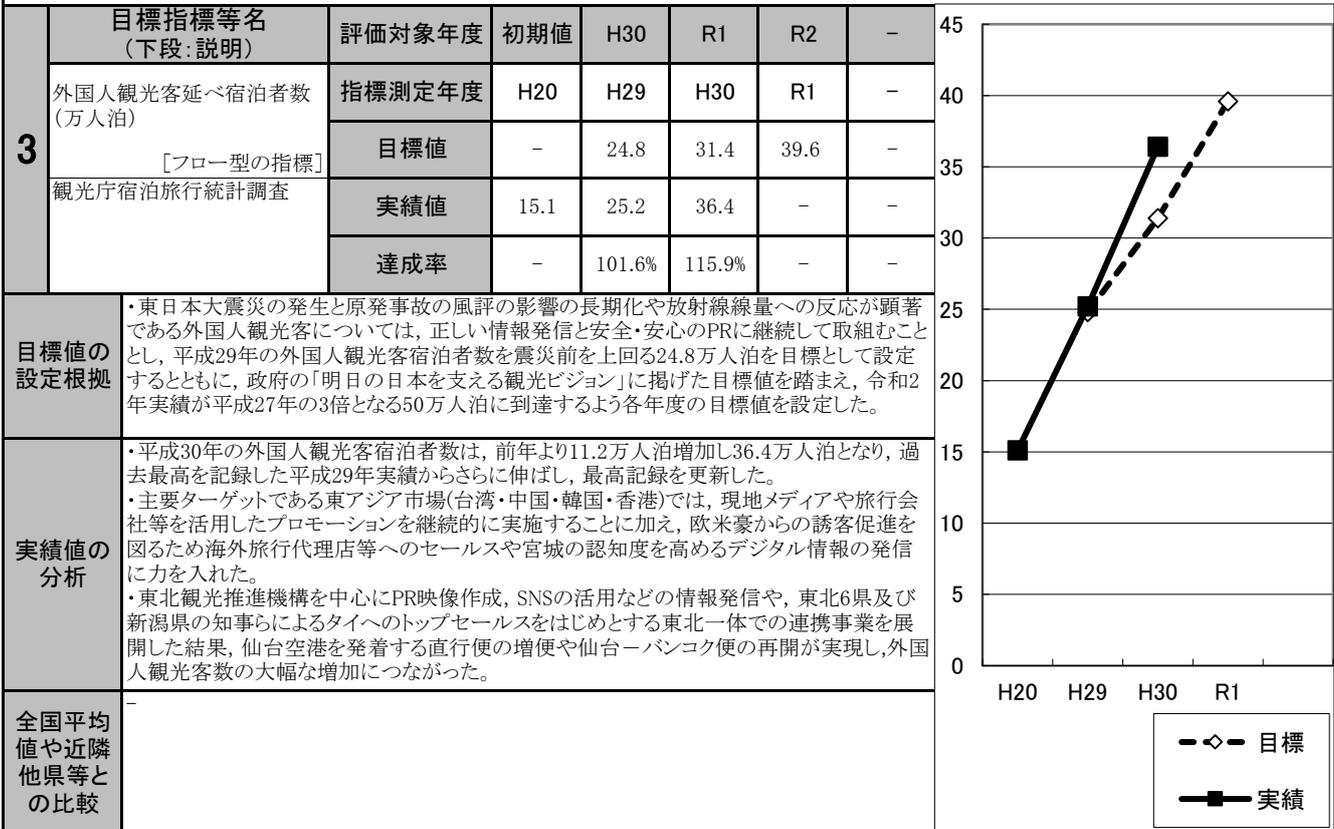


評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	2	施策	5
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	1	地域未来創出事業(継続型)	15,050	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。			石巻圏域の観光客入込数は、震災前の約8割にとどまることから、交流人口の拡大に向け、大型イベントとの連携による観光PRや石巻地域物産展の開催のほか、石巻地域観光情報共有会議を開催した。			
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	15,050	-	-
2	2	観光復興緊急対策事業	-	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				・観光情報の発信により、観光客の増加を図る。 ・積極的な観光PRの実施により、観光客の増加を図る。			・事業の内容整理により、令和元年度以降は通年観光キャンペーン推進事業に統合。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			0	0	0	統合	5,998	-	-	-
3	3	県外観光客支援事業	32,494	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				コーディネート支援センター等を設置する。			・「みやぎ観光復興支援センター」においては、4件212人を、「みやぎ教育旅行コーディネート支援センター」においては、訪日教育旅行も含め101件3,576人のマッチングを成立させた。 ・令和3年度以降は、各センターの在り方を見直すとともに当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を進めることとしている。			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	統合	39,500	32,494	-	-
4	4	通年観光キャンペーン推進事業	171,619	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。			・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとらして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。(ガイドブック・ポスター製作、PR動画制作・配信、You Tube 広告、特設Webサイト、スタンプラリー実施等)			
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	181,219	171,619	-	-

年度	事業番号	事業名	事業概要	令和1年度の実施状況・成果							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性				
5	6	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	50,050	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に開催される「第40回全国豊かな海づくり大会」の開催準備を進めるほか、1年前イベント、PR広報等を行う。</li> </ul> <p>令和1年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年9月7日・8日に秋田県で開催された「第39回全国豊かな海づくり大会」にて、次期開催の周知及び本県の水産物等のPR活動を実施。</li> <li>令和元年10月19日・20日にみやぎまるごとフェスティバル2019と連携し、豊かな海づくりフェスタ2019を開催。</li> <li>海面及び内水面の各漁協、市町村等の協力のもと、児童等による稚魚の放流を実施。</li> <li>令和2年3月、第4回実行委員会総会において大会実施計画が全会一致で承認された。</li> <li>本大会は令和2年9月26日・27日に開催を予定しており、令和2年度で事業完了となる。</li> </ul>							
		水産林政部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		全国豊かな海づくり大会推進室	震災復興(4)③3 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	廃止	H30	R1	R2	-
						6,436	50,050	-	-		
6	7	県外向け広報事業	24,757	<p>事業概要</p> <p>県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産等をPRする。</p> <p>令和1年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局:BS-TBS 放送時間:毎週月曜 18:24~18:30 放送回数:年51回(うち新作38回以上) 平均視聴世帯数:16.3万世帯(平成31年4月~令和2年3月)</li> </ul>							
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		広報課	地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
						24,563	24,757	-	-		
7	8	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	-	<p>事業概要</p> <p>賑わい創出に向けた調査・検討、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムと連携した取組を行う。</p> <p>令和1年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮城大学と連携して調査研究を実施した。</li> <li>国土交通省港湾局長から認定された「みなとオアシス仙台港」のパンフレットを作成し、一般向けに配布した。</li> <li>仙台港周辺を周遊するウォーキングイベントを開催した。</li> <li>取組は仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム会員企業の年会費を事業費として実施している。</li> </ul>							
		企業局		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		公営事業課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H30	R1	R2	-
						-	-	-	-		
8	9	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,613	<p>事業概要</p> <p>本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。</p> <p>令和1年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>冊子「宮城県の文化財～美術工芸品編②～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。</li> <li>令和3年度は地方創生推進交付金の事業期間終了に伴い廃止する。</li> </ul>							
		教育庁	震災復興(3)②9 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課		妥当	成果があった	効率的	廃止	H30	R1	R2	-
						1,815	1,613	-	-		

9	10	地域未来創出事業(先導型)	6,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れ、モデル性の高いものについて集中的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>栗原の地域資源を生かした中山間地域活性化モデル事業</li> <li>新たななりわいを創出するため、苔栽培やふさぐり栽培など地域の特性を生かした試験販売や情報交換会を行い、全国初の苔フェスティバルを開催したほか、農泊民泊の開業を促す開業説明会や地域の魅力発信ガイドマップを作成した。</li> </ul>			
9	10	経済商工観光部 富県宮城推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,921	6,000	-	-
10	11	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	488,886	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。</li> <li>(交付決定:モデル宿泊施設設置型0件,モデル観光集客施設設置型4件)</li> </ul>			
10	11	経済商工観光部 観光課	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	474,829	488,886	-	-
11	13	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	79,749	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットとなる観光市場を分析するため、スマートフォンアプリのビッグデータ解析及び仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等のマーケティングリサーチ事業を実施した。</li> <li>仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。</li> <li>観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。</li> <li>域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWebプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。</li> </ul>			
11	13	経済商工観光部 観光課	震災復興(3)②7 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	124,329	79,749	-	-
12	14	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	218	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3社による49便運行で799人の利用があった。</li> </ul>			
12	14	経済商工観光部 観光課	取組27 再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	329	218	-	-

13	15	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	58,199	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				<p>・欧米豪を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受け入れ環境整備を図る。</p>		<p>【コンテンツ整備】</p> <p>(1) 欧米豪を対象とした着地型観光商品造成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光事業者等を対象とした研修会・モニターツアー等を通じて、地域の滞在型・体験コンテンツの発掘・磨き上げや地域を巻き込んだ観光事業者の人材育成・ネットワーク作りを実施。</li> <li>・県内3地域でワークショップ2回、モニターツアー1回</li> <li>・試験販売ツアー1回</li> <li>・報告会1回</li> </ul> <p>(2) インターネット経路検索機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米豪からの旅行客の受入環境整備の一環として、地図情報“GoogleMaps”上における、路線バス等の交通手段に関する情報及び観光コンテンツ情報の登録等を促進する取組を実施。</li> <li>・観光コンテンツオーナー登録促進67件</li> <li>・交通事業者等への働きかけ2件</li> </ul> <p>(3) 小型プロペラ機の地域間周遊体制整備事業調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型プロペラ機を活用して宮城を起点に東北各地を周遊する商品造成に向け、商品化に向けた旅行会社等の搭乗によるテストフライトや想定ルート調査等の詳細調査を実施。</li> <li>・テストフライト3回</li> </ul> <p>(4) 小型プロペラ機を活用した旅行商品造成業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記(3)の調査業務を踏まえて小型プロペラ機を活用した旅行商品を造成し、3月に商品販売を開始</li> </ul>					
14	16	先進的インバウンド促進事業	51,882	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部	震災復興(3)②7	妥当	成果があった	効率的	維持	68,701	58,199	-	-
14	16	先進的インバウンド促進事業	51,882	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				<p>欧米豪富裕層の誘客に向け、せとうちDMO及び海外の現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等への直接的なセールスを実施する。</p>		<p>(1) アメリカ及びイギリス現地レップ</p> <p>現地エージェンシー等の活用による代理人(レップ)機能をアメリカとイギリスに設置し、定期的にメディア及び旅行会社へのプレゼンテーションや現地イベント等への参加。</p> <p>【概要】</p> <p>①アメリカ現地レップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社へのセールスコール:33件</li> <li>・メディアミーティング:25件</li> </ul> <p>②イギリス現地レップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社へのセールスコール:45件</li> <li>・メディアミーティング:179件</li> <li>・記事露出件数:81件</li> </ul> <p>(2) 商談会出展及び旅行会社等招請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地メディアや旅行会社を本県へ招請し、記事掲載等による情報発信や旅行商品の造成を図るとともにアメリカ等の現地商談会等へ出展し職員自ら本県の情報発信を実施。</li> </ul> <p>【概要】</p> <p>①旅行会社・メディア招請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ(旅行会社及びメディア計4人)</li> <li>・イギリス(旅行会社等計3人)</li> </ul> <p>②商談会等出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペインの旅行博「FITUR」(全体来場者25万人):商談件数:25件</li> <li>・米国ロサンゼルス旅行博「LATAS」(全体来場者3.2万人):商談件数:35件</li> </ul>					
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		国際企画課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	51,882	-	-

15	17	みやぎデジタルマーケティング推進事業	69,506	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。				(1)「VISIT MIYAGI」WEBサイトの更新 ・インバウンド向けWEBサイト「VISIT MIYAGI」の記事更新及び閲覧者の測定分析に基づきWEBサイトの改修を実施。 ・アクセス数(英語版):40万ビュー ・アクセス数(アジア版):45万ビュー (2)デジタルマーケティング事業(欧米豪) ・WEBサイト「VISIT MIYAGI」への閲覧者誘導のため、マーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信を実施したほか、欧米豪市場向けの動画を制作。 ①ディスプレイ広告 ・Reborn Art Festivalの画像広告を配信 配信期間16日間、表示回数約1,900万回 ②動画制作 ③動画広告配信 ・②の動画を14日間、表示回数約1,600万回 (3)デジタルマーケティング事業(アジア) ・WEBサイト「VISIT MIYAGI」への閲覧者誘導のため、アジア圏(台湾・中国・韓国・香港・タイ)を対象として、マーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信を実施した。 ①バナー広告(RAF, 温泉) ②動画広告 インプレッション数約7,192万回、クリック数約88.7万回(クリック率1.23%) (4)着地型・体験型旅行商品造成 ・県内の自然・文化・伝統・食をテーマにしたインバウンド向けの着地型・体験型旅行商品を造成し、滞在コンテンツを強化する。 ・商品造成 20件(販売件数12件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	国際企画課	震災復興3(2)⑦	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	69,506	-	-	
16	18	みやぎ農山漁村交流促進事業	16,103	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農村と都市の交流拡大を図るため、県民へのプロモーション等を実施するほか、関係団体等による連絡会議の設立や農山漁村地域の農泊受入体制等を支援する。				・農山漁村地域における宿泊体験等補助申請団体 5団体 利用者数 1,933人・泊 ・農山漁村交流拡大プラットフォームの設立 ・令和3年度以降は、農山漁村地域の交流拡大を図るため、「令和のむらづくり推進事業」に統合して他事業と連携し実施する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	農山漁村なりわい課	震災復興(4)①④ 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	統合	10,195	16,103	-	-	
17	19	むらまち交流拡大推進事業	4,847	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				農林漁業体験受け入れに取り組む地域グリーン・ツーリズム実践団体等の宿泊体験や情報発信PR活動を支援、及び農村と都市の交流拡大を図る取り組みを実施する。				・農林漁業体験の受入体制の強化や農泊の情報発信PR活動を支援するため、下記の事業を実施した。 アドバイザー派遣 5回 グリーン・ツーリズム推進研修会 1回 農泊モニターツアー 1回 農泊サイト「INAKAで遊ぼう泊まろう」の更新			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部	農山漁村なりわい課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,650	4,847	-	-	

18	20	観光振興財源検討事業	2,465	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				観光振興財源検討会議を設置し、様々な財源の選択肢などの検討を行う。				・観光振興財源検討会議を第4回から第9回の計6回について実施し、関係事業者からの意見聴取の他、観光振興施策の取組イメージや事業規模、財源確保の在り方などの検討を行うとともに、答申案へのパブリックコメントも行い、令和2年1月に同会議から知事に対して答申が行われた。 ・条例の規定により、令和2年度をもって廃止する方向である。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,465	-	-
19	21	「観光力強化」のための交通環境整備事業	113,042	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				交通管制センターの高度化、ITSの導入による主要観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。				・交通管制センター制御エリアの拡充整備 集中制御式信号機への高度化改修 6基 情報収集装置の整備 1式(16ヘッド) 交通情報板の更新 7基			
		警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		交通規制課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	135,906	113,042	-	-
20	22	松島海岸駅整備支援事業	31,489	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改築支援を行う。				・東日本旅客鉄道株式会社が行う駅整備の工事費に対し、松島町とともに支援を行った。			
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総合交通対策課	震災復興(3)②6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	18,284	31,489	-	-
21	23	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	155,278	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				やさしい自然公園施設の整備や老朽化施設の再整備を図る。				・観光客が広域的に移動しやすい環境を整備するため設置している、広域観光案内板の修正を行った。 ・蔵王レストハウスの設備修繕、県内遊歩道の整備等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、2か所の噴石対応バリアフリー改築が完了し、供用を開始した。 ・気仙沼大島の遊歩道について、設計及び標識整備等を実施した。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	214,050	155,278	-	-
22	24	グリーン製品を活用した公園施設整備事業	23,800	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				老朽化の著しい東北自然歩道等の案内看板等を整備する。				・東北自然歩道における登米市中田、二口峡谷及び桂島などの案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備を行った。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,800	-	-

23	26	東北歴史博物館 観光拠点整備事業		事業概要 東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。	令和1年度の実施状況・成果 ・館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めていく。 ・整備事業の完了のため令和3年度は廃止する。						
		教育庁		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		文化財課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	廃止	-	-	-	-
24	27	外国人観光客受入環境整備促進事業	2,924	事業概要 外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。	令和1年度の実施状況・成果 ・外国人観光客の利便性向上のため、新たに住宅宿泊事業者を補助対象者とし、補助対象事業者へ補助金交付による支援を行った。						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		観光課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	14,035	2,924	-	-
25	30	ハラル対応食普及促進事業	10,651	事業概要 ハラル対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラルに関する情報発信を実施する。	令和1年度の実施状況・成果 ハラル対応の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催(1回) ・視察ツアーの実施(1回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・国内テストマーケティングの実施 ・シンガポールテストマーケティングの実施 ・トラベルガイドの作成(1,000部)						
		農政部	取組3 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		食産業振興課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	15,553	10,651	-	-
26	31	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	794	事業概要 ・道案内や各種教示、遺失拾得届等に関し、訪日外国人の利便性を高めるため、外国人等の来署頻度の高い警察署等に翻訳タブレットを整備する。 ・訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番、駐在所の警察施設に外国語表記を行う。	令和1年度の実施状況・成果 ・翻訳タブレット 10警察署に整備 10台 ・警察署及び仙台市内等の交番に「POLICE」表記を行った。 警察署18か所、交番39か所						
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		警務課 装備施設課	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	794	-	-
27	32	宮城オルレ推進事業	20,982	事業概要 韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図る。	令和1年度の実施状況・成果 ・令和元年5月に初めて韓国からのツアーが催行されるなど、韓国で9件の旅行商品が造成され、2件が催行となった。 ・令和元年9月に「大崎・鳴子温泉コース」、令和2年3月に「登米コース」をオープンし、2コースを造成した。 ・平成30年10月のオープン以降、国内外から18,000人を超える利用者があり、韓国を中心にインバウンドを含めた誘客促進に寄与した。						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		観光課	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	69,545	20,982	-	-

28	33	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	16,326	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信を行った。</li> <li>・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。</li> <li>・昨年度の交付実績が43件(2,225人)3,050千円であったことに対し、今年度は83件(5,446人)8,670千円と大幅に交付実績を伸ばした。</li> <li>・令和3年度以降は県外観光客支援事業業務で委託している教育旅行等コーディネート支援センターの在り方を見直すとともに当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を進めることとしている。</li> </ul>				
29	34	二次交通利用拡大事業	19,203	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	統合	10,643	16,326	-	-	
30	35	教育旅行誘致促進事業	3,734	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通のプロモーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業者間での検討会等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ及び台湾からのインフルエンサー(※)招請及び現地旅行雑誌への掲載により、バス利用とバス沿線の観光コンテンツをセットにしたPRを行った。</li> <li>・既存コンテンツ9件の磨き上げ及び新規コンテンツ6件の造成を行い、Webでの販売及び現地旅行会社へのセールスを行った。</li> <li>・利便性向上のため、Web及びアプリの改修を行った。</li> </ul> ※世間の注目度が高く、その言動に人々の購買意欲などに対する強い影響力を持つ人物				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	29,300	19,203	-	-					
31	36	国際トレイル誘客事業	18,161	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。</li> <li>・教育旅行関連のセミナー等に出席し、PR及び教育旅行に関する情報収集を行った。</li> <li>・北海道地区(10月)、関東地区及び中部以西(2月)の学校教員等を対象とした招請事業を実施した。</li> <li>・令和3年度以降は県外観光客支援事業業務で委託している教育旅行等コーディネート支援センターの在り方を見直すとともに当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を進めることとしている。</li> </ul>				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	統合	3,964	3,734	-	-					
31	36	国際トレイル誘客事業	18,161	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				「宮城オルレ」の魅力をアジア地域に留めることなく、欧米などの世界各地に発信し利用者増加を目指すため、大規模なイベント「ワールド・トレイルズ・フェスティバル(仮称)」を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・大崎・鳴子温泉コースのオープニングイベントやトレッキングをテーマとしたワークショップなどを含めた世界的トレッキングイベント「ワールド・トレイルズ・フェスティバル」を開催した(令和元年9月27日から同年10月1日まで)。</li> <li>・期間中は世界37か国・国内外の延べ1,000人以上が参加し、宮城県及び宮城オルレの認知度向上とインバウンド誘客の促進に寄与した。</li> <li>・事業成果が上がり当初の目的を達成したため、令和2年度から事業を廃止する。</li> </ul>				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	18,161	-	-					
経済商工観光部	観光課	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨										
経済商工観光部	観光課	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨										
経済商工観光部	観光課	地創1(1)⑨										
経済商工観光部	観光課	震災復興(3)②9										

32	37	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	11,844	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>国等と連携して招請等の誘客を促進し、風評を払拭する。</p>				<p>・東京都や北海道、東北太平洋沿岸三県等と連携し、中国上海及び大連において、サッカーをテーマとした個人旅行者向けセミナーを開催した結果、旅行商品が3件作成され、85人の送客につながった。</p> <p>・韓国市場を対象にテーマに基づく誘客を目的に現地旅行会社招請を行った結果、ゴルフの旅行商品が作成・催行されたほか、キリシタン殉教地を巡るツアーの商品が作成される見込みとなった。また、Facebookで50回の情報を発信した結果、フォロワー数が平成30年度から約10,000人増加し、37,086人となった。</p> <p>・令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業を見直し、統合する。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	震災復興(3)②9	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	9,863	11,844	-	-
33	38	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	71,392	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。</p> <p>・隣県や仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。</p>				<p>・東北各県及び仙台市との広域連携により、東北旅行者の動向調査等のマーケティング調査を行うとともに、デジタルコンテンツの活用や航空会社、レンタカー会社と連携したプロモーションを実施した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	震災復興(3)②7	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	63,299	71,392	-	-
34	39	訪日教育旅行誘致促進事業	3,015	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等を実施し、外国人観光客を誘致する。</p>				<p>・台湾からの教育旅行受入を促進するため、現地教育関係者4人を招請し、モニターツアーを実施した。(仙台市及び南三陸町で予定していたセミナーは新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて中止した。)</p> <p>・令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業を見直し、統合する。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	震災復興(3)②7	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	12,348	3,015	-	-
35	40	外国人観光客誘致促進事業	26,082	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>台湾からの誘客拡大を図るため、現地国際旅行博への出展やマスコミ等の招請、個人旅行者向けの情報発信等に取り組む。</p>				<p>・台湾で開催される現地展示会に4回出展するとともに、Facebookで120回の情報を配信した結果、フォロワー数が平成30年度から約20,000人増加し、110,000人となった。</p> <p>・平成30年度に引き続き、台湾・中国上海・北京にサポートデスクを設置し、現地旅行会社へのセールスコール等を実施した結果、旅行商品が12本作成された。</p> <p>・台湾の教育関係者を11人招請するとともに、現地説明会を2回開催した結果、過去最高の21校810人の誘致につながった。</p> <p>・令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業を見直し、統合する。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	アジアプロモーション課	地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	25,950	26,082	-	-

36	41	仙台空港利用促進加速事業	106,288	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。		・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・エアアジア・ジャパンの名古屋(中部)線や、タイ国際航空のバンコク線、中国国際航空の大連線の就航などにより航空路線が拡充され、旅客数は過去最高となった平成30年度(361万人)を上回る378万人となった。				
土木部		取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
空港臨空地域課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興(5)①5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	106,288	-	-
決算(見込)額計		1,708,443								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,525,392								

